



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ネクソン 上場取引所 東
 コード番号 3659 URL https://ir.nexon.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）オーウェン・マホニー
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役最高財務責任者 （氏名）植村 士朗 （TEL）03-6629-5318
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年12月期第1四半期	91,034	3.1	38,520	△11.1	57,201	△10.0	40,119	△12.3	40,261	△12.5	61,561	1.0
2021年12月期第1四半期	88,313	6.7	43,321	4.3	63,575	2.6	45,733	△8.1	46,034	△7.8	60,945	309.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	45.35	45.07
2021年12月期第1四半期	51.86	50.78

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2022年12月期第1四半期	1,047,925	888,324	879,146	83.9
2021年12月期	986,632	845,893	836,668	84.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	2.50	—	5.00	7.50
2022年12月期	—				
2022年12月期（予想）		5.00	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期第2四半期（累計）の連結業績予想（2022年1月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	172,376	19.4	61,187	4.2	80,584	4.0	55,817	2.9	56,407	2.6	63.67
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	178,334	23.6	65,799	12.0	85,197	10.0	59,467	9.6	59,950	9.0	67.67

（注）2022年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期（累計）の業績予想のみを開示しております。また、特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	899,520,469株	2021年12月期	898,746,469株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	14,974,637株	2021年12月期	7,908,437株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	887,836,007株	2021年12月期 1 Q	887,753,495株

(注) 期末自己株式数には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentive（以下「本財団」という。）が保有する当社株式が含まれております（2022年12月期 1 Q865,770株、2021年12月期865,770株）。また、本財団が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2022年12月期 1 Q865,770株、2021年12月期 1 Q一株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(8) セグメント情報	16
(9) 後発事象	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ワクチン接種が進んでいる先進国を中心に行動制限緩和により回復傾向となったものの、一部の地域では新型コロナウイルスの変異株の再拡大の動きがみられたことや、2022年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻、及び諸国のロシアへの経済制裁措置等により、世界経済は依然不透明な状況にあります。わが国経済においては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるものの、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には戻っておらず、引き続き景気の回復に予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、地域により多少状況は異なったものの、当社グループ全体では事業に大きな影響を受けずに、引き続きPCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、(i)大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、(ii)PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、(iii)自社IPの活用、(iv)特別に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、韓国における『メイプルストーリー』(MapleStory)の売上収益が減少したものの、その他の主要タイトルが堅調に推移したとともに、3月24日に韓国で配信を開始した『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)が好調なスタートをきりました。加えて、主要通貨に対する円安の進行により為替レートのプラス影響を受けたことから、売上収益が前年同期比で増加しました。

韓国においては、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』が過去最高の売上収益を更新し、『サドンアタック』(Sudden Attack)が前年同期比で成長しましたが、前年同期に好調だった『メイプルストーリー』(MapleStory)や『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)が減収となったことから、PCオンラインゲームの売上収益は前年同期比で減少しました。

『メイプルストーリー』(MapleStory)については、昨年に引き続き、短期的な売上獲得よりも中長期的なユーザーとの関係強化に注力しました。その結果、ユーザーの満足度を示すネットプロモータースコアは継続的に改善し、確率型アイテムに起因する問題が発生する以前の好調な時期と、ほぼ同等の水準まで回復しています。モバイルゲームは、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4M』が過去最高の売上収益を更新したことや、『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)及び前第4四半期連結会計期間に配信を開始した『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)が増収に寄与したことから、売上収益は前年同期比で増加しました。PCオンラインの減収がモバイルの増収を上回った結果、韓国全体では、売上収益が前年同期比で減少しました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の増収により、売上収益が前年同期比で増加しました。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)については、旧正月アップデートにおけるパッケージ販売がユーザーに好評だったことから、売上収益が前年同期比で増加しました。前四半期に引き続き、短期的な売上獲得よりもユーザーエンゲージメント向上に注力しており、ユーザー指標は安定的に推移しています。

日本においては、『カウンターサイド』(CounterSide)の増収寄与があったものの、『TRAHA』、『V4』及び『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。

北米及び欧州においては、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収寄与や『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の成長があったものの、『Choices: Stories You Play』や『メイプルストーリー』(MapleStory)の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。

その他の地域においては、主に『メイプルストーリー』(MapleStory)及び『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の成長や『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収寄与により、売上収益は前年同期比で大幅に増加しました。

費用面では、従業員数の増加や定期昇給に伴う人件費の増加や、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』に係るロイヤリティ費用の増加により、売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、従業員数の増加や定期昇給、及びストック・オプション費用の増加による人件費の増加や広告宣伝費の増加により、前年同期比で増加しました。

また、外貨建ての現金預金等に係る為替差益が前年同期比で減少したものの、Six Waves Inc.株式の譲渡に係る持分法で会計処理されている投資の売却益が発生したことから、前年同期比で金融収益は増加しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は91,034百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は38,520百万円(同11.1%減)、税引前四半期利益は57,201百万円(同10.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は40,261百万円(同12.5%減)となりました。

報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,270百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント損失は3,075百万円（前年同期は2,285百万円の損失）となりました。

② 韓国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は85,375百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は43,044百万円（同5.6%減）となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

③ 中国

当第1四半期連結累計期間の売上収益は899百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益は506百万円（同31.2%減）となりました。

④ 北米

当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,077百万円（前年同期比24.5%減）、セグメント損失は615百万円（前年同期は262百万円の利益）となりました。

⑤ その他

当第1四半期連結累計期間の売上収益は413百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント損失は1,224百万円（前年同期は1,023百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,047,925百万円であり、前連結会計年度末に比べて61,293百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加(前期末比10,859百万円増)、営業債権及びその他の債権の増加(同30,309百万円増)、その他の預金の増加(同9,502百万円増)及び持分法で会計処理されている投資の増加(同7,030百万円増)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は159,601百万円であり、前連結会計年度末に比べて18,862百万円増加しております。主な増加要因は、未払法人所得税の増加(前期末比9,834百万円増)及びその他の流動負債の増加(同7,490百万円増)によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は888,324百万円であり、前連結会計年度末に比べて42,431百万円増加しております。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上等に伴う利益剰余金の増加(前期末比35,802百万円増)によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は83.9%(前連結会計年度末は84.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10,859百万円増加し、376,098百万円となりました。当該増加には資金に係る為替変動による影響16,899百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18,048百万円(前年同期は17,933百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益57,201百万円によるものであり、主な減少要因は、為替差益12,209百万円、営業債権及びその他の債権の増加額28,065百万円によるものであります。

前年同期と比べて、税引前四半期利益が減少し、営業債権及びその他の債権が増加したものの、為替差益の減少、その他の流動資産の減少、仕入債務及びその他の債務の増加及び法人所得税の支払額の減少により、営業活動による収入が微増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,477百万円(前年同期は32,829百万円の支出)となりました。主な収入要因は、持分法で会計処理されている投資の売却による収入9,377百万円及び連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入5,761百万円であり、主な支出要因は、持分法で会計処理されている投資の取得による支出7,184百万円、連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出5,365百万円、長期前払費用の増加を伴う支出1,432百万円及び長期貸付金の貸付による支出1,399百万円によるものであります。

前年同期と比べて、有価証券の取得による支出と定期預金への預入れが減少したことにより、投資活動による支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22,611百万円(前年同期は2,846百万円の支出)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出17,230百万円及び配当金の支払額4,457百万円によるものであります。

前年同期と比べて、自己株式の取得による支出が発生し、配当金の支払額が増加したことにより、財務活動による支出が増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、世界各国で新型コロナウイルスの変異株が急激な拡がりを見せており、また、2022年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻、及び諸国のロシアへの経済制裁措置等により、依然先行きについては不透明な状況が続いております。ただし、それを起因として、当社グループの事業に重大な影響を与えるような事象が今後発生することは予想していません。

連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「2022年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想」は2022年12月期第1四半期連結累計期間の実績値に第2四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したものとなっております。2022年12月期第2四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける2022年12月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上収益172,376～178,334百万円(前年同期比19.4%～23.6%増)、営業利益61,187～65,799百万円(同4.2%～12.0%増)、税引前利益80,584～85,197百万円(同4.0%～10.0%増)、四半期利益55,817～59,467百万円(同2.9%～9.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益56,407～59,950百万円(同2.6%～9.0%増)、基本的1株当たり四半期利益63.67～67.67円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。第2四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル＝126.58円、100ウォン＝10.22円、1中国元＝19.69円と想定しております。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第2四半期連結会計期間は売上収益が約661百万円、営業利益が約221百万円変動するものと当社では推定しております。

第2四半期連結会計期間における売上収益は、顧客所在地別で以下のように見込んでおります。

韓国では、前年同期比で『サドンアタック』(Sudden Attack)の減収を見込む一方で、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』の大幅な成長や、モバイル版の配信後、相乗効果によりアクティブユーザー数の増加が見られた『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の増収を見込んでいます。また、『メイプルストーリー』(MapleStory)は、当初の計画通り売上収益が増加することを予想しています。以上より、PCオンラインゲーム全体の売上収益は前年同期比で増加することを予想しています。

モバイルゲームでは、前年同期比で『V4』、『風の王国:Yeon』(The Kingdom of the Winds:Yeon)及び『KartRider Rush+』の減収を見込む一方で、3月24日に配信を開始した『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)による大幅な増収寄与に加えて、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収寄与や『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4M』の成長を見込んでいます。その結果、モバイルゲームの売上収益は、前年同期比で約2倍に増加することを予想しています。

中国では、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)で、4月に労働節アップデートを実施し、アバターパッケージの販売などを行っています。労働節アップデートが好調だったことから、足元の4月の課金ユーザー数及びARPPUは昨年との比較で増加しています。そのため、売上収益は前年同期比で増加することを見込んでおります。また、第2四半期連結会計期間に予定されているレベルキャップ開放により、アクティブユーザー数及び課金ユーザー数の増加を促し、健全な形での中長期的な成長を遂げられるようゲームを運用してまいります。

日本では、『TRAHA』及び『V4』の減収を見込む一方で、『カウンターサイド』(CounterSide)の増収寄与を見込むことから、売上収益は前年同期比で増加することを予想しています。

北米及び欧州では、『Choices: Stories You Play』及び『メイプルストーリー』(MapleStory)の減収を見込む一方で、6月28日にサービス開始予定の『DNF Duel』や『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収寄与、及び『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の成長を見込むことから、売上収益は前年同期比で増加することを予想しています。

その他の地域では、『メイプルストーリー』(MapleStory)や『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の成長を見込むことから、売上収益が前年同期比で増加することを予想しています。

第2四半期連結会計期間における費用面では、売上収益の増加に伴う変動費の増加、従業員数の増加や定期昇給、ボーナスの増加による人件費の増加を見込んでいます。加えて、主に『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter

Mobile)のプロモーションによる広告宣伝費の増加を見込んでいます。その結果、第2四半期連結会計期間の費用は前年同期比で増加することを予想しています。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

2022年12月期第2四半期の連結業績予想(2022年4月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期	81,342	45.2%	22,666	47.1%	23,382	68.3%	15,698	83.9%	16,146	80.3%	18.27
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	87,300	55.9%	27,278	77.0%	27,995	101.5%	19,348	126.7%	19,689	119.8%	22.28

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(I F R Sにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新するもの
IAS第16号	有形固定資産	企業が有形固定資産の取得原価から、企業が当該資産を意図した使用のために準備している間に生産された物品の販売により受け取った金額を控除することを禁じることを明確化
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失となるかどうかを評価する際に、どのような費用が含まれるかを明確化
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識の中止の判定における手数料の範囲の明確化
IFRS第16号	リース	2020年5月28日に公表された「COVID-19関連レント・コンセッション」における、実務上の便法の適用対象期間を1年間延長するもの

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	365,239	376,098
営業債権及びその他の債権	17,577	47,886
その他の預金	169,689	179,191
その他の金融資産	29,140	27,808
その他の流動資産	12,072	12,570
流動資産合計	593,717	643,553
非流動資産		
有形固定資産	24,448	25,261
のれん	38,938	40,472
無形資産	17,703	17,495
使用権資産	10,985	11,294
持分法で会計処理されている投資	58,933	65,963
その他の金融資産	202,588	202,159
その他の非流動資産	1,106	1,615
繰延税金資産	38,214	40,113
非流動資産合計	392,915	404,372
資産合計	986,632	1,047,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	9,354	11,838
繰延収益	11,030	12,491
未払法人所得税	16,599	26,433
リース負債	3,045	3,194
引当金	5,787	1,728
その他の流動負債	7,510	15,000
流動負債合計	53,325	70,684
非流動負債		
繰延収益	14,354	15,245
リース負債	12,282	12,443
その他の金融負債	1,803	1,931
引当金	323	334
その他の非流動負債	4,687	4,070
繰延税金負債	53,965	54,894
非流動負債合計	87,414	88,917
負債合計	140,739	159,601
資本		
資本金	34,255	34,932
資本剰余金	14,961	14,914
自己株式	△17,863	△35,078
その他の資本の構成要素	92,747	116,008
利益剰余金	712,568	748,370
親会社の所有者に帰属する持分合計	836,668	879,146
非支配持分	9,225	9,178
資本合計	845,893	888,324
負債及び資本合計	986,632	1,047,925

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	88,313	91,034
売上原価	△18,699	△21,924
売上総利益	69,614	69,110
販売費及び一般管理費	△26,317	△30,475
その他の収益	124	160
その他の費用	△100	△275
営業利益	43,321	38,520
金融収益	20,995	23,308
金融費用	△650	△3,695
再評価による損失の戻入	—	339
持分法による投資損失	△91	△1,271
税引前四半期利益	63,575	57,201
法人所得税費用	△17,842	△17,082
四半期利益	45,733	40,119
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	46,034	40,261
非支配持分	△301	△142
四半期利益	45,733	40,119
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	51.86円	45.35円
希薄化後1株当たり四半期利益	50.78円	45.07円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	45,733	40,119
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△324	△7,666
確定給付型年金制度の再測定額	△1	△3
持分法によるその他の包括利益	—	△0
法人所得税	81	2,026
純損益に振替えられることのない 項目合計	△244	△5,643
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,449	27,081
持分法によるその他の包括利益	7	4
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	15,456	27,085
その他の包括利益合計	15,212	21,442
四半期包括利益	60,945	61,561
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	60,969	61,205
非支配持分	△24	356
四半期包括利益	60,945	61,561

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計	
資本(期首)	22,679	17,421	△0	69,975	599,807	709,882	720,445
四半期利益	—	—	—	—	46,034	46,034	△301
その他の包括利益	—	—	—	14,935	—	14,935	277
四半期包括利益合計	—	—	—	14,935	46,034	60,969	△24
新株の発行	1,462	1,462	—	—	—	2,924	—
新株発行費用	—	△11	—	—	—	△11	—
配当金	—	—	—	—	△2,217	△2,217	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	1,184	—	1,184	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	36	—	—	—	36	64
所有者との取引額合計	1,462	1,487	—	1,184	△2,217	1,916	64
資本(期末)	24,141	18,908	△0	86,094	643,624	772,767	10,603
							783,370

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計	
資本(期首)	34,255	14,961	△17,863	92,747	712,568	836,668	9,225
四半期利益	—	—	—	—	40,261	40,261	△142
その他の包括利益	—	—	—	20,944	—	20,944	498
四半期包括利益合計	—	—	—	20,944	40,261	61,205	356
新株の発行	677	677	—	—	—	1,354	—
新株発行費用	—	△5	—	—	—	△5	—
配当金	—	—	—	—	△4,459	△4,459	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	2,317	—	2,317	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△704	—	—	—	△704	△403
自己株式の取得	—	△15	△17,215	—	—	△17,230	—
所有者との取引額合計	677	△47	△17,215	2,317	△4,459	△18,727	△403
資本(期末)	34,932	14,914	△35,078	116,008	748,370	879,146	9,178
							888,324

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	63,575	57,201
減価償却費及び償却費	2,264	1,779
株式報酬費用	2,109	2,718
受取利息及び受取配当金	△1,526	△1,200
支払利息	102	105
減損損失	19	241
再評価による損失の戻入	—	△339
持分法による投資損益 (△は益)	91	1,271
持分法で会計処理されている投資の売却損益 (△は益)	—	△9,298
有価証券評価損益 (△は益)	381	2,050
為替差損益 (△は益)	△17,288	△12,209
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△17,180	△28,065
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,469	1,024
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,134	1,961
繰延収益の増減額 (△は減少)	267	1,278
引当金の増減額 (△は減少)	△5,328	△4,104
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,356	4,483
その他	△1,276	677
小計	22,963	19,573
利息及び配当金の受取額	2,145	1,907
利息の支払額	△101	△105
法人所得税の支払額	△7,074	△3,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,933	18,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	2,075	88
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12,853	△460
有形固定資産の取得による支出	△374	△415
有形固定資産の売却による収入	9	10
無形資産の取得による支出	△121	△178
長期前払費用の増加を伴う支出	△595	△1,432
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出	△10,666	△5,365
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入	10,085	5,761
有価証券の取得による支出	△21,563	△447
有価証券の売却及び償還による収入	1,192	75
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△7,184
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	9,377
長期貸付金の貸付による支出	△2	△1,399
長期貸付金の回収による収入	6	6
その他	△22	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,829	△1,477

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,094	—
ストック・オプションの行使による収入	2,081	1,005
自己株式の取得による支出	—	△17,230
子会社の自己株式取得による支出	—	△1,206
配当金の支払額	△2,217	△4,457
リース負債の返済による支出	△616	△723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	△22,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,742	△6,040
現金及び現金同等物の期首残高	252,570	365,239
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	8,819	16,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	243,647	376,098

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年2月17日 取締役会決議	普通株式	2,217	2.5	2020年12月31日	2021年3月26日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年2月17日 取締役会決議	普通株式	4,459	5.0	2021年12月31日	2022年3月28日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentiveが保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

② 自己株式の取得

当社は、2021年11月19日の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式7,066,200株を取得したことにより、自己株式が17,215百万円増加いたしました。

(8) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	816	61,663	1,049	1,500	339	65,367	—	65,367
モバイル	504	19,459	—	2,574	8	22,545	—	22,545
その他	20	380	—	1	—	401	—	401
外部収益 計	1,340	81,502	1,049	4,075	347	88,313	—	88,313
セグメント間収益	181	692	—	206	120	1,199	△1,199	—
計	1,521	82,194	1,049	4,281	467	89,512	△1,199	88,313
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,285	45,606	736	262	△1,023	43,296	1	43,297
その他の収益・費用 (純額)								24
営業利益								43,321
金融収益・費用(純額) (注4)								20,345
持分法による投資損失								△91
税引前四半期利益								63,575

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. 金融収益の主な内訳は、為替差益18,119百万円であります。
 5. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	871	63,875	899	1,333	413	67,391	—	67,391
モバイル	397	21,164	—	1,743	—	23,304	—	23,304
その他	2	336	—	1	—	339	—	339
外部収益 計	1,270	85,375	899	3,077	413	91,034	—	91,034
セグメント間収益	221	651	—	230	160	1,262	△1,262	—
計	1,491	86,026	899	3,307	573	92,296	△1,262	91,034
セグメント利益又は損失 (注1)	△3,075	43,044	506	△615	△1,224	38,636	△1	38,635
その他の収益・費用 (純額)								△115
営業利益								38,520
金融収益・費用(純額) (注4)								19,613
再評価による損失の戻入 (注5)								339
持分法による投資損失								△1,271
税引前四半期利益								57,201

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. 金融収益の主な内訳は、為替差益12,670百万円及びSix Waves Inc.株式の譲渡に係る持分法で会計処理されている投資の売却益9,298百万円であります。

当該売却益は、当第1四半期連結会計期間において、当社が保有するSix Waves Inc.株式の全てを

Stillfront Group AB (publ)に譲渡したことにより発生いたしました。これにより、Six Waves Inc.は、当第1四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外されております。なお、当該売却益の金額につきましては、株式譲渡契約に基づく譲渡価額の調整等に伴い今後も変動する可能性があります。

5. 無形資産（取引所を通じて行った暗号資産に対する投資）の再評価により、純損益に認識された再評価の損失の戻入であります。

6. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	816	2,546	20	3,382
韓国	34,933	14,882	352	50,167
中国	25,623	175	—	25,798
北米及び欧州	1,387	3,415	12	4,814
その他	2,608	1,527	17	4,152
合計	65,367	22,545	401	88,313

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	871	1,921	2	2,794
韓国	31,836	15,716	328	47,880
中国	29,608	153	—	29,761
北米及び欧州	1,204	3,503	△8	4,699
その他	3,872	2,011	17	5,900
合計	67,391	23,304	339	91,034

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(9) 後発事象

(持分法適用関連会社への追加出資)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末日後に、持分法適用関連会社との出資契約に基づく追加出資の要求を受け、コミットメント残高の一部又は全部について、以下のとおり追加出資の実施を決定いたしました。

持分法適用関連会社	追加出資金額	払込期日	コミットメント残高 (追加出資後)
Smash Capital Fund I L.P.	29.7百万米ドル (約3,634百万円)	2022年4月26日	180.4百万米ドル (約22,077百万円)
Brothers International, LLC	100.0百万米ドル (約12,239百万円)	2022年5月18日	—

このうち、Smash Capital Fund I L.P. に対する追加出資については、払込期日までに支払義務の履行が完了しております。